

## 平成22年度 事業計画

今日、人口減少社会が到来し、地球温暖化への対策が急務となるなど、都市計画を巡る時代の環境が大きく変化するなかで、コンパクトシティへの移行、低炭素社会への転換など、わが国の都市計画にも大きな方向転換が求められている。また一方では、長期に及ぶ経済・財政状況の停滞や地方分権化の進展、いわゆる入札契約制度改革の進展等によって、都市計画コンサルタント業務を巡る環境も大きく変化しつつある。

このような状況の変化に的確に対応しつつ、都市計画コンサルタント業の健全な発展と都市計画コンサルタントの社会的立場の強化、さらには都市計画技術の向上を図るために、当協会は本年度下記の事項への取り組みを推進する。

### 記

#### (協会組織運営)

1. 総会、理事会、運営会議及び委員会の開催
2. 協会の役割、組織、活動の強化に向けての取り組み（協会ビジョンの策定、基盤の強化、会員の拡充、倫理規程等）
3. 公益法人改革に伴う新法人組織への移行に関する検討（機関設計、会計処理等）

#### (都市計画業務の支援、環境整備)

4. 都市計画業務発注方式の適正化、改善に向けての継続的取り組み
5. 都市計画業務の発注・技術評価支援等の検討（効果検証、支援組織検討等）
6. 会員名簿の発行、広報誌の発行並びにホームページ上での協会活動の発信等の広報活動の推進
7. 国土交通省都市政策・都市計画関係情報の提供、並びに都市計画関係図書の案内
8. 地方協議会の開催

#### (技術者の資質向上、技術サービス)

9. 都市計画CPD制度運営への協力と推進
10. 技術者の資質向上並びに相互交流の場として都市懇サロン等の開催
11. まちづくり技術交流部会の各研究グループの研究交流活動の推進
12. 都市計画に関する講習会、研修会、見学会、説明会等技術向上に係る事業の実施
13. 技術士第二次試験受験対策実践セミナーの実施

#### (対外協力、その他)

14. 国、地方公共団体、都市計画関連諸団体との連携、交流の推進
15. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛
16. その他協会並びに業界の発展に関する各種業務の実施